

令和7年第7回江府町議会12月定例会(第2日)

令和7年12月9日 午前10時開議

議 事 日 程

日程第 1 町政に対する一般質問

質問者 川 端 登 志 一

1. 空き家空き地の活用について

鳥取県制作「住み継ぎノート」（「いえ」の終活ノート）の活用について伺う。

- (1) 江府町版「住み継ぎノート」（「いえ」の終活ノート）を作成し、書き込み協力を呼びかけ全戸配布後回収して空き家対策の一環とすることについて。

2. 町の宝「水」を最大限に生かすには

- (1) 恵まれた水資源をフル活用すべきである。
- (2) 水の安全性について試験の方法及び周知の方法は。
- (3) 小水力発電施設を設置し電力の地産地消を進めては。
- (4) 以前より町では小水力発電施設設置の適地を探していたがその後の進捗状況は。

1. 江府町の将来的な農業政策と集落維持について

令和の米騒動は、今なお終結されることなく大きく迷走しています。稲作農家が多い本町にとっては、本町の将来展望に多大な影響を与え、そして不安を抱くものです。米価の設定が問題になっていますが、その生産者の例になるのは、主として大規模農家であり、中山間地域の農家はあまり対象となっていないと感じます。大規模農家と中山間地の小規模農家では、作業の効率性が大きく違い、生産単価にも大きな差が出き、しかも、その地形上、改革にも限界があります。また、この間の議論には、農家の存在が地域を守り維持していくために、いかに重要であるかという認識が全く考慮されていません。これには、しっかりと地方から現状を発信していくべきと考えます。農ある暮らしこそが今後の本町の持続可能な町づくりに繋がると考えます。そのために今すべきと思うことについて、次のとおりお伺いします。

- (1) 令和の米騒動に対してどう感じられたか。また、その対応策の考えについて。
- (2) 江府町農業の将来計画を考える行政プロジェクトの設立について。
- (3) コントラクター事業(農作業受託組織)の設置について。
- (4) 畦畔草刈りの専属的組織の設立と草刈り作業に対する助成事業の確立について。

1. 集落の維持と農業の担い手確保について

本町では、少子高齢化と人口減少が進み、地域の担い手不足がますます深刻になっている。特に、農業を基幹として地域を支えてきた世帯が年々減少しており、農地の管理や集落の維持が難しくなっている。

令和6年度における江府町内の中山間地域直接支払制度の協定参加世帯数は、全体991世帯のうち570世帯であり、参加率はおよそ58%。つまり、江府町の約6割が専業または兼業農家として農地保全に関わっているということになり、さらに、制度が始まって以降のピーク時と比較すると協定参加者は当時の709人から570人へと約80%に減少し、協定面積も473ヘクタールから391ヘクタールへと約83%に縮小している。

この数字は、地域の担い手と農地管理の両面で着実に縮小傾向が進んでいることを示しており、今後の集落運営に深刻な影響を及ぼすことが懸念される。こうした現状を見ると今まさに農地と集落の維持そのものが岐路に立たされていると強い危機感を持たざるを得ない。

このまま農業が衰退すれば、江府町の農地を守る人がいなくなり、結果として町内の多くの集落が運営や維持そのものができなくなるおそれがある。農業は単に食料を生産するだけでなく、景観や環境、防災、そして地域コミュニティを支える基盤でもある。したがって、農業の衰退は、集落の衰退そのものにつながると考える。

(1) 担い手確保と支援体制について

- ① 新規就農者や移住定住者など、新たな担い手を確保するための施策をどのように展開していくのか伺う。
- ② 集落営農などの既存の地域組織を活用した農地保全の推進策について今後どのように強化していくお考えか伺う。

(2) 今後の方向性について

- ① 農業の衰退によって集落維持が困難となることに対し、集落の維持と農業の存続を一体で考える中長期的な方針を持っておられるのか。
- ② 地域の担い手を支えるために今後どのような具体策を講じていくのかお考えを伺う。

2. 本町の24時間使用可能な公共施設のトイレの現状と今後の対応について

本町には現在、24時間使用可能な公共トイレが8か所設置されている。

県設置（鍵掛峠、奥大山スキー場駐車場）

町設置（江尾駅、武庫駅、道の駅奥大山、町民体育館、上之段広場、せせらぎ公園）

長年にわたり地域を支えてきたトイレの中には、建設から相当な年数が経過し老朽化が進んでいるものも見受けられる。江府町は、環境を大切にす町として各種施策を進めており、また関係人口、交流人口の拡大にも積極的に取り組まれている。そのような中で訪れた方々が使用する公共トイレの環境は、町の印象に関わる重要な要素の一つであると考え。限られた財源や管理体制の中で維持していることは承知しているが、今後の施設整備を考えるうえでも町として現状を丁寧に把握しておくことが重要ではないかと思う。

そこで以下の点について、現時点での考えを伺う。

- (1) 町設置のトイレについて、老朽度、利用状況、維持管理費など現況把握はされているのか。
- (2) 老朽化が進んでいるトイレについて、今後の改修や建替えあるいは廃止といった可能性も含め検討されているのか。
- (3) 環境を重視し、交流人口の拡大に取り組む本町において、公共トイレの整備をどのような位置づけで捉えておられるのか。

質問者 前川文洋

1. コミュニティ・パーク事業と財政見直し

コミュニティ・パーク事業計画の事業費の高さと町財政の厳しさから建設計画の見直しを求める。

- (1) 子供の国保育園について伺う
令和9年の開園まで使用する計画の子供の国保育園について
 - ① 駐車場台数の少なさや久連橋の車幅の狭さなどの問題点は、現状どう対策しているか。
 - ② 裏山の土砂災害特別警戒区域になっているとのことだが、その危険性をどう評価しているか。
 - ③ この指定は、園児の避難基準や臨時閉園基準などに反映されているか。
- (2) コミュニティ・パーク事業の交流機能の必要性を伺う
 - ① 11月14日、15日の住民説明会では参加者からどのような意見が出たか。質疑応答を個別対応にしたのは何故か。
 - ② 様々な地域からの来場者との交流を望む声はあるか。
 - ③ 年間十数万人の来場や交流は簡単に起こることでは無いと思うが、この施設の何がそれを可能にするのか。
 - ④ 単なる保育園ではないとしても建設費の面積単価がとても高いと思うが、その原因は何か。
- (3) 安全性について伺う
 - ① 平日に保育園児童が誤って出たり、公園への一般来場者が保育部門へ入ることはないか。
 - ② ランチルーム、中心広場を時間、曜日を区切り開放することによる保育部門の運営に支障はないか。
 - ③ 右折レーンや歩行者押しボタン式信号の設置は可能か。どのような交通安全対策をするのか。
 - ④ 来場者年間約12.2万人の見込みだが、現在の道の駅、江府町役場、愛ベルこうふの年間来場者数の実績はどれくらいか。

- (4) コミュニティ・パーク事業費について伺う
- ① 建設費14.5億円とのことだが、これまで本町事業で同程度の建設の実績、経験はあるか。
 - ② 財源の半分は国の補助金とのことだが、これが不採択になる事はないか。
 - ③ 高額な建設費から保守、光熱費も相応と推測するが、施設維持管理費の見込みを示されたい。
 - ④ 公園、交流部門の運営は町営か委託か。また、その予算はどの程度を想定しているか。

(5) 財政について伺う

当事業で4億円を起債予定とのこと。財務状況は、新庁舎建設、防災無線デジタル化、佐川のパレット奥大山、第二団地建設の返済。今後、道路、橋、水道事業などのインフラ整備の必要もあり、状況は厳しいと認識している。加えて、西部行政管理組合による新たなごみ処理施設の建設も今後必要となる。令和6年の実質公債費比率は16%と悪化傾向で、本年9月議会での芦立議員の一般質問で財政推計作成の要望があった。

- ① ごみ処施設建設への江府町の分担金額とその時期の見込みを示されたい。
- ② 財政推計または中期財政見通しが、絵に描いた餅ではなく有用な財政推計とすることは出来ないか。
- ③ 今こそ財政推計が必要であり策定を求める。

2. 防災広報における防災無線の使用基準

本年9月の線状降水帯警戒情報の広報を事例として、防災広報の運用基準を確認し、町民の安心につなげたい。

(状況確認) 本年9月10日、線状降水帯情報発令の事例

- ・ 気象庁は、10日午前2時、島根県、鳥取県で10日昼前から夕方にかけて線状降水帯が発生して大雨災害発生危険度が急激に高まる可能性があるとして気象情報を発表。
- ・ 午前3時 - 鳥取県全域に「大雨注意報」を発表、同日13時に同注意報は解除。
- ・ 平井鳥取県知事が県民に警戒を呼びかけ。
- ・ 江府町は、10日午前10時にLINE公式アカウントで次のように発信。

【防災情報】 10日の大雨にご注意ください。令和7年9月10日(水) 昼前から夕方にかけて鳥取県内に線状降水帯発生する可能性があります。発生した場合、急激に雨量が増加し、災害級の大雨となるおそれがあります。浸水害、河川の増水、土砂災害に十分注意してください。今後、発表する防災気象情報に留意してください。詳しくはこちら(リンク)

- ・ 防災無線による周知は行われなかった。

これに相違があれば訂正されたい。

(1) 防災情報の取得、扱いについて伺う

- ① 町へは国交省、気象庁、鳥取県、消防等から防災関連情報が入ると思うが、どの所管からどの種類の情報が入るか。
- ② 防災情報の取得、広報の方法は、曜日や時間帯、担当者によって運用に違いはあるか。

(2) 防災無線の使用の有無について伺う

- ① 防災広報の方法をどのように決定するのか。9月10日の事例をもとに説明されたい。
- ② 防災無線も含めて、可能な限りいろいろな方法で広報すべきではないか。

3. 移住・定住支援策の提案

本町への移住相談者は年々増加しているが、住める家が少ないのが移住定住の課題の一つと認識している。ここでは、移住定住支援に関する現在の状況を伺い併せて提案をする。

現在、町では、住む場所に関する制度として町営賃貸住宅、空き家バンク制度、移住定住推進空き家再生事業補助、空き家家財道具等処分補助、若年者定住促進事業補助、江府町お試し住宅、二地域居住促進住宅の建設予定などがある。

- (1) 二地域居住促進について伺う
 - ① 二地域居住促進に関して町はどのように考えて計画しているか。
 - ② 江府町二地域居住促進のための交通費補助金交付要綱の概要と目的を説明されたい。
 - ③ この要綱で「住む家の条件に二親等以内の血族が所有又は相続権を有する住宅は除く」とあるが、UターンとIターンを区別するようなこの除外規定は無いほうが良いのではないか。
- (2) 空き家対策について伺う
「第2期江府町空家等及び空き地対策計画 令和6年4月1日」における空き家の利活用に関する進捗があれば説明されたい。
- (3) 移住定住支援の拡充を提案する
 - ① 支援メニュー全体を把握しやすいように、町の移住定住関連制度の名称を「奥大山welcome〇〇」に統一してはどうか。
 - ② 奥大山welcome移住お試し旅館制度
移住検討者に旅館宿泊費を補助してはどうか。
(補足) 町が宿泊費の一部を補助し移住検討者の自己負担額を抑えることで、家や仕事探し、住宅リフォーム作業中の滞在の負担を下げる。
 - ③ 奥大山welcome二地域居住タクシーパス制度
二地域居住者のタクシー移動を無料としてはどうか。
(補足) 二地域居住者が、高速バス乗り場の江府インター、大山パーキングまたはJR特急停車駅である根雨、生山と自宅の間を町営タクシーで移動する際、その費用を町が負担する。

- ④ 奥大山welcomeデュアルスクール制度
奥大山江府学園への中短期通学を受け入れてはどうか。
(補足) 町外の生徒が住民票を町外に置いたまま数週間程、
本町の学校に就学ができて出席日数としても認めら
れるような制度と運営方法を整備する。
- ⑤ 奥大山welcome半農半X制度
移住者の副業としての就農を支援してはどうか。
(補足) 完全な就農のひとつ前の段階として、現職を続け
ながら副業として農業を始められるよう農業関連団
体との関係構築支援や農業技術獲得の補助を行う。
- ⑥ 奥大山welcome実家再生サポートチーム制度
所有者が家屋（実家）の片付け、補修、解体を進める段
階で、その手伝いを頼める事業者や任意団体の運営を支
援してはどうか。
(補足) 空き家への入居者ではなく、家屋の所有者または
相続人が家屋の整理改修などを、代行者と共に進め
やすくなることを目的とする。
- ⑦ 奥大山welcome実家事務手続きチーム制度
所有者が家屋（実家）の事務的整理を進める段階で、そ
の手伝いを頼める事業者や任意団体の運営を支援しては
どうか。
(補足) 同上
- ⑧ 奥大山welcomeサイクラブルな暮らし支援制度
自転車購入費を補助してはどうか。
(補足) 開通予定の江府道路により日野川沿い国道は、今
より自転車が安全で快適な交通手段になりえること
への対応。
- ⑨ 奥大山welcome県外在住者親睦支援
本町出身者のUターン促進のため、県外在住の町出身者が
県外で親睦会を開く際に費用補助をしてはどうか。